

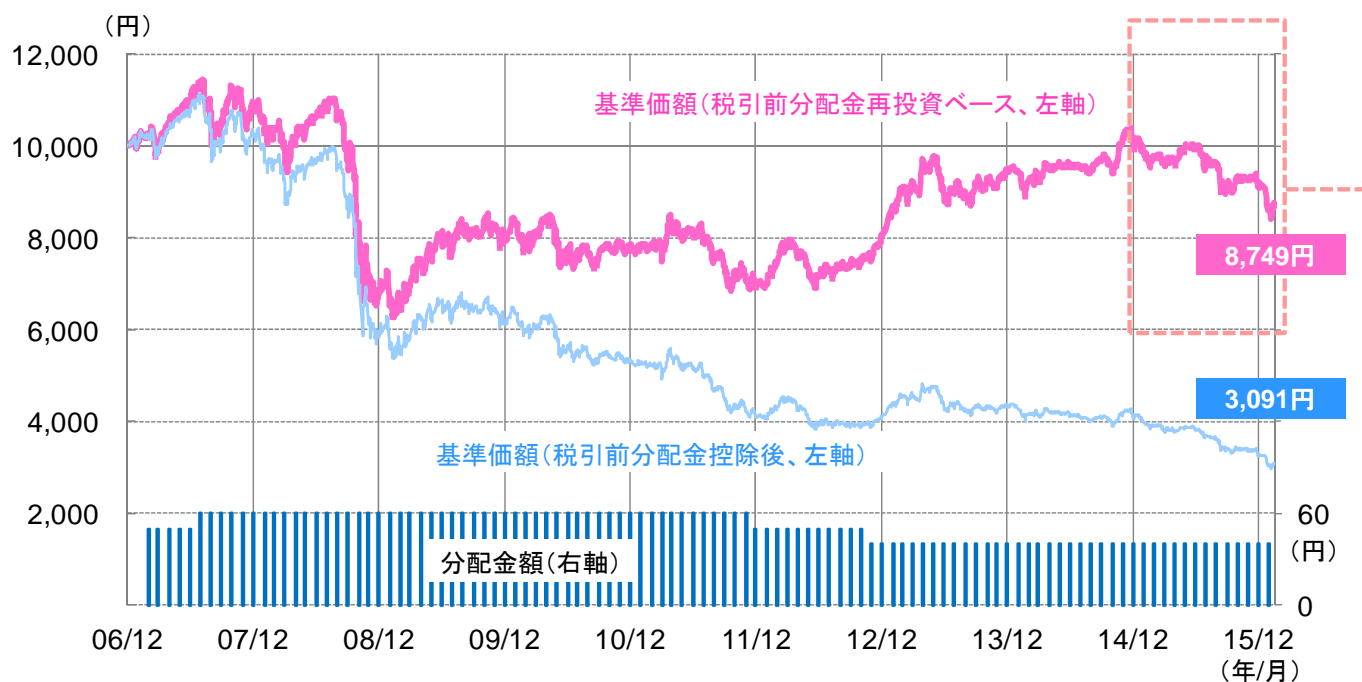
「世界のサイフ」 2015年以降の運用状況と今後の見通しについて

2015年以降、世界経済の先行き不透明感や商品相場の低迷などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まる中、為替市場では、安全資産としての円への需要が高まる一方、新興国や資源国の通貨への売り圧力が高まっており、当ファンドの投資対象である高金利通貨は総じて下落傾向となりました。

これを受け、当ファンドの基準価額も軟調な展開が続き、2015年初から2016年1月末にかけて、14.2%下落しました(税引前分配金再投資ベース)。

次ページ以降では、2015年以降の当ファンドの運用状況と今後の見通しについてご説明いたします。

設定来の基準価額と分配金の推移(2006年12月15日(設定日)～2016年1月29日)



基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	2015年	2016年1月	2015年1月～2016年1月
	-10.4%	-4.2%	-14.2%

- ※ 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

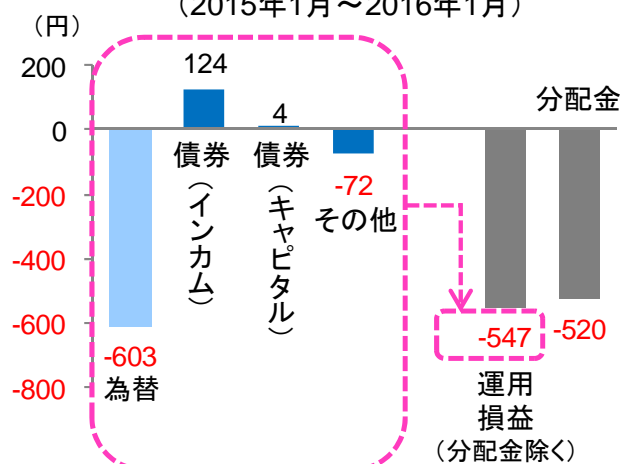
■当資料は、投資者の皆様へ「世界のサイフ」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドの運用状況(2015年1月～2016年1月)

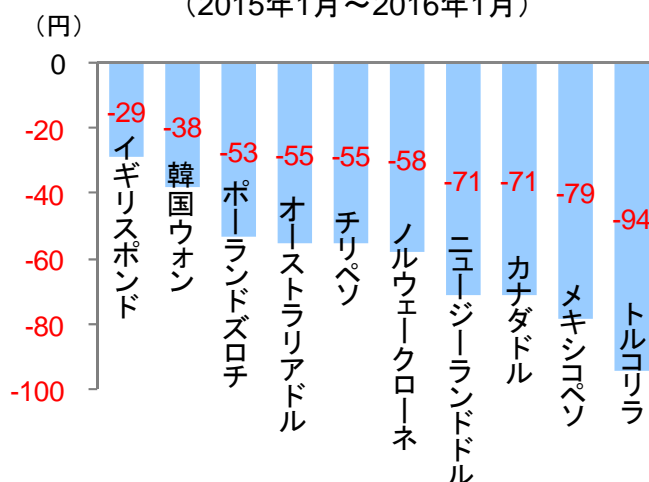
円が全投資通貨に対して上昇したことが、基準価額の下落要因に ～為替要因がマイナスに作用した一方、債券要因はプラスに寄与～

- 当ファンドの2015年以降の運用状況を見ると、2015年1月から2016年1月の期間において、基準価額の騰落額は▲1,067円となりました。また、この期間にお支払いした分配金の合計額520円(税引前、1万口当たり)を考慮した騰落額は▲547円となりました。
- 基準価額変動の要因分解を見ると、当該期間の変動は主に為替要因によるものとなりました。世界景気の先行きに対する不透明感の強まりや原油安の進行などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことに加え、米国の利上げ開始時期を巡る思惑などから、新興国や資源国などの高金利通貨が売り圧力にさらされ、対円で下落したことが影響しました。一方、インカムの安定的な積み上げにより、債券要因はプラスとなり、基準価額の下支えに寄与しました。

＜基準価額騰落の要因分解＞
(2015年1月～2016年1月)

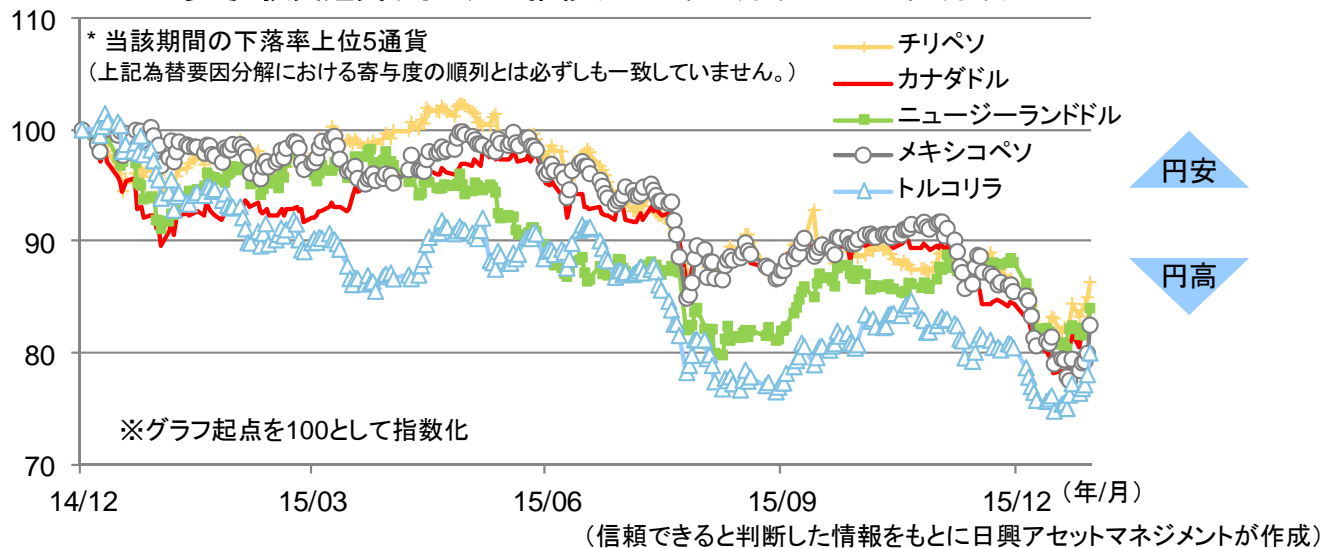


＜為替要因の通貨別内訳＞
(2015年1月～2016年1月)



※ 上記要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご参照ください。また、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。その他には信託報酬や計算誤差などを含みます。

ご参考:投資通貨(対円)*の推移(2014年12月末～2016年1月末)



※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「世界のサイフ」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資各国の状況①

【韓国】

- 中央銀行は今年2月の金融政策決定会合において、政策金利を据え置いたものの、中小企業への貸出促進を目的として、市中銀行への融資限度額の増額を決定しました。また、中央銀行総裁は会合後の記者会見で、国内外の景気の先行き不透明感が強まっているとの認識を示した上で、追加緩和の余地にも言及しました。
- 商品相場の低迷を背景にインフレ率は低水準で推移しており、景気下支えのため、引き続き、拡張的な財政政策がとられています。

【ニュージーランド】

- 経済は安定的に拡大しており、成長率は先進国の中で相対的に高い水準を維持しています。雇用の創出によって、海外に流出していた労働力が国内に回帰しており、移民の流入数の大幅な増加が住宅市場や消費を下支えています。
- 中央銀行は、低インフレが継続したことなどから、2015年6月から12月にかけて、計4回の利下げを行いました。ただし足元では、景気や物価の回復が見込まれており、利下げは一巡したものとみられます。

【ポーランド】

- 新政権による主要政府機関をめぐる政策への懸念から、今年1月には米大手格付会社が1段階の格下げを発表したものの、経済は比較的好調で、2016年および2017年の経済成長率は3%を上回る見通しとなっています。また、貿易収支は両年ともに黒字を維持すると見込まれています。
- 同国通貨はユーロに連動した動きを示すことから、今後のユーロの動向がカギとなります。短期的には、ECB(欧州中央銀行)による追加の金融緩和および利下げの可能性がユーロ安要因になるとみられるものの、欧州が膨大な経常黒字を抱える経済圏であることなどを踏まえると、下値余地は限定的と考えられます。また、労働市場の改善などに伴ない、欧州のインフレ率は今後徐々に上向くと見込まれています。

【チリ】

- 中央銀行は、インフレ圧力の抑制に向け、過去半年間で政策金利を3.0%から3.5%に引き上げました。
- 世界経済の減速懸念が強まる中でも、堅調な経済成長を持続しており、中央銀行も景気の先行きに対して強気な見方をしていることから、年内に追加利上げが実施される可能性があります。

【イギリス】

- 経済は拡大が続いており、労働市場の堅調な回復などから、年内に政策金利が引き上げられる可能性があります。利上げが開始されるようであれば、米国と同様に通貨の上昇が期待されます。
- 経済成長をけん引する不動産市場は、リーマン・ショック以降、供給不足や海外からの投資資金の流入を背景に活況を呈しており、個人消費の拡大を後押ししています。足元のインフレ率は商品価格の下落から低水準で推移しているものの、堅調な住宅セクターや個人消費を追い風に、2017年にかけて緩やかな上昇が見込まれています。
- 今年半ばには、EU(欧州連合)からの離脱を問う国民投票が予定されており、現在のところ、離脱を支持しているのは少数派であることから、大きな懸念材料ではないとみているものの、今後の動向には引き続き注視が必要と考えています。

(次頁に続きます)

当資料は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「マルチカレンシーファンド クラスB」の運用会社である日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■当資料は、投資者の皆様へ「世界のサイフ」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資各国の状況②

(前頁から続きます)

【メキシコ】

- 米国の景気回復による輸出の拡大や好調な内需などに支えられ、緩やかな経済成長を続けています。インフレ率の低下や労働市場の改善から実質賃金は高い伸びを示しており、消費者心理の改善や個人消費の拡大につながっています。
- 中央銀行は、昨年12月に米国に追従して政策金利を引き上げた後、2月には、通貨安への警戒感から、緊急利上げを含む一連の通貨安定化策を発表しました。これにより、通貨安定への強い意志が示されたことは、市場での信頼感向上につながると考えられます。
- 産油国であることから、原油安の影響が懸念されるものの、製造業セクターへの堅調な直接投資の流入や海外労働者による送金の増加、米国への輸出拡大などが通貨上昇の追い風になると期待されます。

【カナダ】

- 中央銀行は直近1月の金融政策決定会合において、経済見通しを引き下げたものの、政策金利は0.5%に据え置くとしました。これは主に、積極的な財政運営による景気刺激策への期待が高まっていることが背景にあるとみられ、こうした中、3月に発表予定の新年度予算案が注目されます。
- また、中央銀行は声明文で、原油など資源価格の一段の下落や米国経済の一時的な軟調が2015年10-12月期の成長率の重石となったことを指摘した一方、自国通貨安を背景とした輸出拡大や緩和的な金融政策の後押しにより、非資源セクターが回復し、資源セクター中心の経済からのリバランスが徐々に進んでいるとの認識を示しました。

【ノルウェー】

- 産油国であるノルウェー経済は原油価格の影響を受けやすく、2014年後半からの原油価格の下落によって通貨は大きく下落しました。足元の原油市場は、世界的な供給過剰の状態から引き続き変動性の高い展開が予想されるため、市場動向には注視が必要と考えます。
- 一方で経済成長率や労働市場は比較的堅調であり、財政収支は黒字を維持しています。また、インフレ率についても他の先進国に比べ高い水準で推移しています。

【オーストラリア】

- 主要輸出品目である鉄鉱石の価格が大きく下落したものの、高品質で価格競争力の高い同国の鉄鉱石は市場シェアを高めており、輸出量は過去最高を更新して、価格下落によるマイナスを補っています。
- 中央銀行は景気でこ入れのため政策金利の引き下げを行ない、足元の政策金利は過去最低の2.0%となっています。利下げの影響による対米ドルでの通貨安は、企業の輸出競争力の改善や、海外からの旅行者数の増加につながり、景気の押し上げ要因となっています。経済成長は長期トレンドを下回ってはいるものの、先進国の中では相対的に高い水準を維持しています。
- 足元のインフレ率を考慮すると、さらなる利下げの可能性が残るものの、一方で住宅価格が高騰を続けていることから、当局は難しい舵取りを強いられています。ただし、足元の政策金利はすでに過去最低水準にあることから、金利引き下げサイクルは終わりに近づいているとみられます。

【トルコ】

- 2015年11月に実施された総選挙において、与党の公正発展党が予想外の勝利を収めたことは、政治リスクの低下と捉えられ、市場に好感されました。また、経済指標は力強い内容を示しており、景気の回復基調が持続しているとみられます。
- ただし、依然として不安定さが残る政治情勢や、ロシアとの政治的衝突などの地政学的リスクについては、引き続き注視が必要とみています。

当資料は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「マルチカレンシーファンド クラスB」の運用会社である日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■当資料は、投資者の皆様へ「世界のサイフ」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

今後の見通し

対円での金利差拡大とともに、高金利通貨への注目度が高まる見通し

原油相場の低迷や中国の景気減速懸念の高まりなどを背景に金融市場が不安定となる中、投資家のリスク回避の動きから、足元の為替市場は円高基調で推移しています。

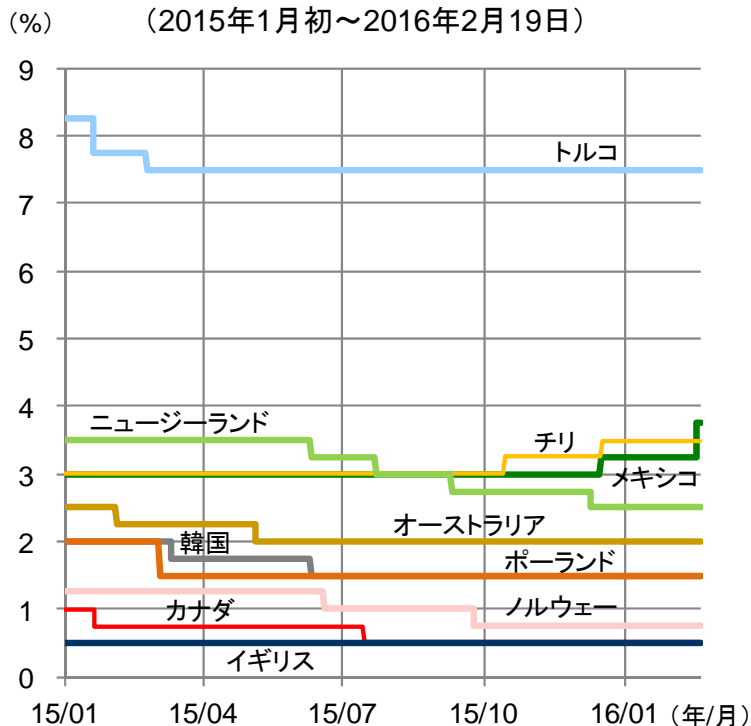
今年1月末には、日銀による想定外のマイナス金利導入の発表を受け、円相場は一時、円安方向に振れましたが、その後は世界景気の先行き不透明感の強さから、円への上昇圧力が再び高まる展開となりました。

ただし、足元の日本の景気動向に鑑みると、日本では緩和的な金融政策が当面継続すると見込まれることに加え、追加的な利下げの可能性もあるとみています。こうしたことから、中長期的には、金利差拡大を背景とした相対的な魅力の高まりにより、高金利通貨に対する注目度は再び高まっていくと考えられます。

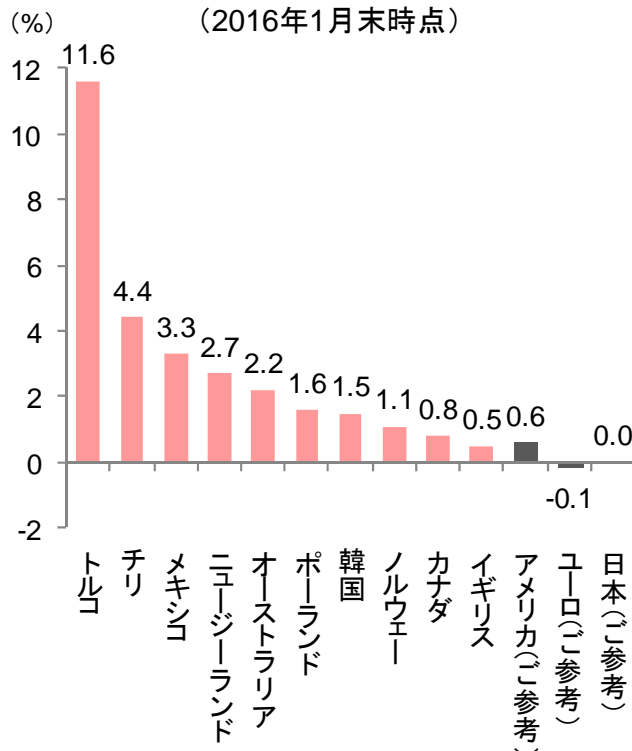
今後も当ファンドでは、運用方針に則り、投資対象の中から相対的に金利水準の高い通貨を選定して投資し、高い金利収入の獲得をめざすとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいります。引き続き「世界のサイフ」をご愛顧くださいますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

以上

ご参考：投資通貨国の政策金利の推移
(2015年1月初～2016年2月19日)



ご参考：投資通貨国の短期(3ヵ月)金利の水準
(2016年1月末時点)



(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「マルチカレンシーファンド クラスB」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方針あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■当資料は、投資者の皆様へ「世界のサイフ」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

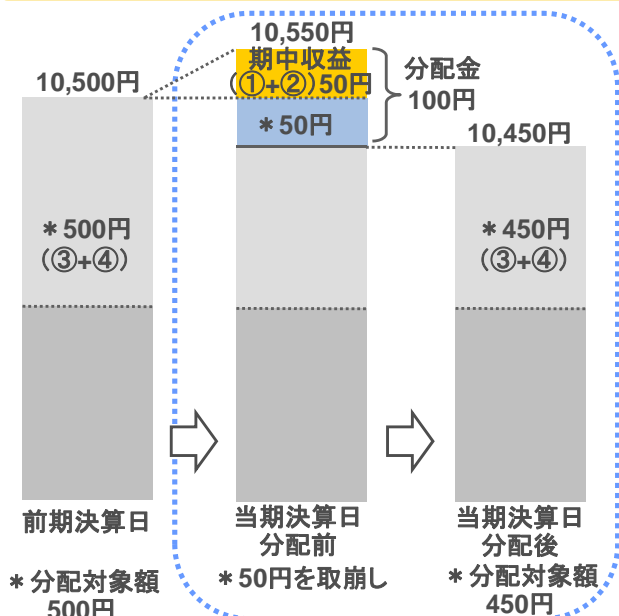
投資信託で分配金が支払われるイメージ



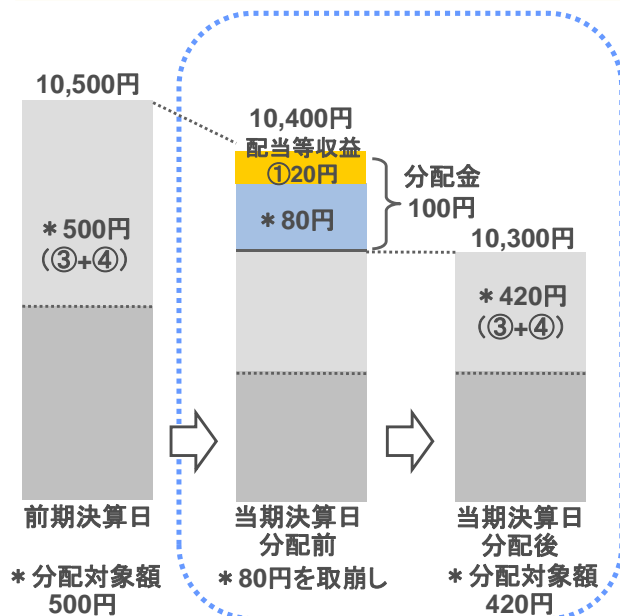
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

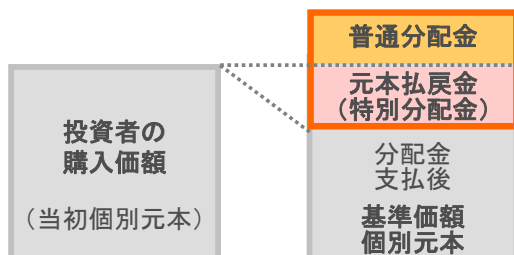


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

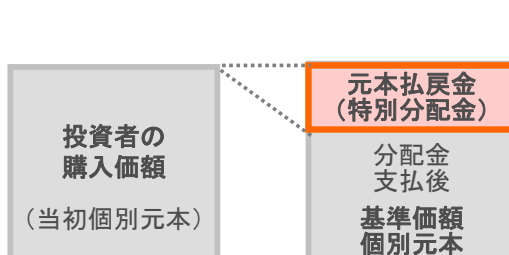
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

ファンドの特色

- 1 原則として、高金利の10通貨を選定し、当該通貨建ての短期債券などに投資します。
- 2 毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「世界のサイフ」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

- 商品分類 追加型投信／海外／債券
- ご購入単位 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 購入申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 2026年10月13日まで(2006年12月15日設定)
- 決算日 毎月12日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金不可日 換金請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時手数料率は、2.16%(税抜2%)を上限として販売会社が定める率とします。
※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬 純資産総額に対して年率0.95605%(税抜0.90405%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。

当ファンドの主要投資対象である外国投資信託の信託報酬率は、純資産総額や為替相場によって変動します。

それに伴ない、実質的な信託報酬率も変動します。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他費用 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕 <http://www.nikkoam.com/>
〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○		
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		
あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号			
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
石巻信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第25号			
伊万里信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第18号			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
警田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第26号			
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
株式会社S M B C信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号		○	○
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
愛媛信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第15号			
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号			
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○		
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号			
遠賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第21号			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○		
京都北部信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号			
近畿産業信用組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第270号	○		
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号			
コザ信用金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第7号			
湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号			
埼玉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○		

(50音順、資料作成日現在)
次頁に続きます。

■当資料は、投資者の皆様へ「世界のサイフ」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

前頁から続きます。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○		
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号			
札幌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号			
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○	
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号			
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号	○		
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	○	
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
常陽証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号			
高山信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第47号			
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号			
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号			
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○		
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号			
鶴岡信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第41号			
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号			
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○		
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○		
株式会社島取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○		
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号			
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○		
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	
日本アジア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第134号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○	
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
浜松信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○	
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○		
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○	
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○		
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○	
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○	○	
宮城第一信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第52号			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
杜の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第39号			
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「世界のサイフ」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。